

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証(令和5年3月31日現在)

(円)

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	成果	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
1	デジタル田园都市国家構想推進交付金	自宅に閉じこもることが増え、身体機能の低下による介護状態の悪化が懸念されているため、介護認定調査支援システム等を導入し、介護の認定決定までの期間を短縮し、早期にサービスを受けることができるようにすることで、身体機能の低下防止や家族等の介護負担軽減を図る。	介護認定調査審査支援システム「アイラビット」導入 審査支援システム用タブレット34台購入 R5.2.1システム稼働 事業費総額 18,927,077円	18,927,077	9,463,539	R4.6.23	R5.3.31	申請から結果通知を受け取るまでの日数の短縮 日数平均36.3日を31日とする	令和5年2月1日から3月31日までに648件の申請を受け付け、うち229件が審査判定を受け、平均経過日は30.7日に短縮。	効果的であった	システムの稼働期間が短期であり、全ての申請者が審査判定を受けたわけではないが、少なくともシステム稼働後の認定作業期間は短縮傾向となった。	高齢者幸福課
2	デジタル田园都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、デマンド交通にAI配車システムを導入することで、利便性の向上、運行業務の改善を図り、市民の移動手段の維持・確保を図る。	AIオンデマンドモビリティシステム(配車システム)導入 R5.1.11実証運行 R5.3.27本運行開始 事業費総額 10,769,000円	10,673,300	5,336,650	R4.4.1	R5.3.31	利用者数を2024年度末までに1.1倍に増やす(2021年度利用者25,000人) 利用者数 25,000人→27,500人	令和5年2月28日現在の利用者数は対前年比で100.5%(23,141人→23,277人)となった。	効果的であった	配車システム導入により、感染症が再拡大しても、予約受付などの業務をAIが担い、より少ない人員で受け付けができる体制を整えることができた。また、webからの24時間受付が可能になったことで、利便性が向上し、新たな利用者が開拓でき、利用者の増加が見込まれる。	生活環境課
3	主食用米作付転換支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化により、主食用米の需要が減少し大幅な米価下落したことを受け、米の需給改善を図り更なる米価下落を防止。	主食用米から対象作物への転作面積577.6ha 補助金額:28,880,000円	28,880,000	28,880,000	R4.4.28	R5.1.27	主食用米から対象作物への転作面積682ha	主食用米から対象作物への転作面積577.6ha	効果的であった	目標面積には届かなかったが、主食用米の需要が減少した中、主食用米以外への転作物への作付転換の推進に一定の効果があった。	農政課
4	市自家有用償バス運行車両内感染予防対策事業	市営バス車内清掃時に、除菌用弱アルカリ電解水を使用し、利用者が安心して市営バスを利用することができるよう、感染拡大防止対策を実施。	除菌用弱アルカリ電解水を購入し、運行事業者に配布	580,580	580,580	R4.7.5	R5.2.13	市自家有用償バス全14台の車内除菌	定期的にバス車内を除菌することができた。	効果的であった	市営バス車内清掃時に、除菌用弱アルカリ電解水を使用することにより、バス車内での感染拡大を防止することができた。	生活環境課
5	地域特産品生産者支援事業	コロナ禍で来訪者が減少し需要下落等の影響を受ける地域の特産品等の生産者や販売事業者を支援するため、品物や生産者を紹介し、全国から購入することができるECサイトの設立を支援することでコロナ禍の地域経済の維持及び収束後の地域経済の復興を図る。	市単独補助金:1,000,000円	1,000,000	1,000,000	R4.7.29	R5.3.31	ECサイトへのアクセス数 月間 12,000件	令和5年3月18日HP公開月間アクセス数 3月2,082件	効果的であった	令和5年3月18日に公開したばかりで、十分なアクセス数は確保できていないが、ECサイトの立ち上げを支援することができ、経済活動の活性化が期待できる。	商工観光課
6	大田原市地域応援商品券	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した地域経済の回復のため、市内消費喚起による事業者の支援及び地域経済の活性化を図る。	消耗品費:108,537円 印刷製本費:6,408,378円 通信運搬費:11,034,734円 手数料:108,250円 一般委託料:1,280,188円 金券交付金:206,047,500円	224,987,587	224,987,587	R4.4.1	R4.12.28	取扱登録店舗数 300店 商品券換金率 90%	取扱登録店舗数 289店 商品券換金率 96.36%	非常に効果的であった	大きなトラブルもなく、換金率も目標を超え、経済循環及び家計支援を図ることができた。	商工観光課
7	スクールバス車内感染予防対策事業	安全安心なスクールバス運行を行うため、ウイルスの不活化・除菌・消臭に効果があるとされる弱アルカリ電解水による除菌を実施	対象校:小学校8校、中学校2校 バス台数27台 消耗品費:736,890円 用途:手すり、座席等の除菌	736,890	736,890	R4.7.5	R5.2.16	一年を通して、スクールバス対象校、全車の除菌を行う【小学校】8校、15台【中学校】2校、12台	対象校 小学校8校、中学校2校 バス台数27台	非常に効果的であった	乗車前後こまめに除菌作業を行うことで、利用する児童生徒約600人の車内における衛生環境を保つことができた。	教育総務課
8	社会福祉協議会生活困窮者生活支援事業	市社会福祉協議会において、コロナ禍における、原油価格・物価高騰による影響を受けたことなどから生活困窮状況にある世帯に対し、食料や生活必需品等の支援を図る。	・社協補助金 1,000,000円 【執行額】 ・食料品セット 382,048円 ・日用品セット 101,600円 ・生理用品 507,491円 ・郵送用切手代 4,956円 ・精米代 6,000円 合計 1,002,095円	1,000,000	1,000,000	R4.7.13	R5.3.31	生活困窮世帯や新型コロナウイルス感染症の影響を受け生活困窮に陥った世帯に対し、食料や生活必需品等を支援 対象数:延べ 340世帯	コロナ禍において、原油価格・物価高騰による影響を受けたことなどから生活困窮状況にある世帯に対し、食料や生活必需品等の支援が図れた。	効果的であった	生活困窮状況にある世帯に対し、食料品セット、日用品セット、生理用品を配布した。また、生理用品については、各学校を通して配布し、「生理の貧困」への対応を図ることができた。	福祉課

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	成果	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
9	公共交通等支援事業	コロナ禍における、原油価格・物価高騰、原料不足の影響を受ける地域公共交通事業者等を支援。	補助金の周知を行い、申請を受け付け、交付を実施 6社に補助金を交付	6,975,000	6,975,000	R4.8.31	R4.11.7	路線や便数を減らさないよう支援、需要改善に向けて事業継続を支援 ・路線バス事業者 1社 ・5路線・10系統 ・貸切バス事業者 4社 ・タクシー事業者 1社	6社に補助金を交付し、事業継続を支援した。	効果的であった	コロナ禍における原油価格、物価高騰、原料不足の影響を受ける交通事業者の事業継続及びコロナ禍後の需要の拡大に向けた支援を行うことができた。	生活環境課
10	農業者原油・物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢の影響による原油価格・物価高騰から、農業等の資材価格も大幅に上昇し、その影響で経営が圧迫されている農業者(経営改善計画による市で認定された農業者)の支援を図る。	交付件数:811件 補助金額:42,050,000円	42,050,000	42,050,000	R4.7.29	R5.3.23	対象者数866件に対し、約9割の780件の申請受付及び補助	農業者811軒へ交付	非常に効果的であった	目標受付件数を上回り、原油等の価格高騰により経営が圧迫されている農業者に対し、経済的な影響緩和が図られた。	農政課
11	運輸事業者等事業継続支援事業	燃料価格高騰による運輸事業者等の経営に及ぼす影響の緩和と負担軽減を図り、事業者の事業継続と経営維持を支援。	交付決定件数 44件 支援金交付金 11,100,000円	11,100,000	11,100,000	R4.7.29	R4.9.30	対象全事業者の事業継続(栃木県トラック協会加盟市内事業者25社)	市内対象事業者44件 総支払額11,100,000円	効果的であった	目標の該当事業者数を上回る交付決定を行い、燃料費高騰の影響を受けた事業者に必要な支援を行うことができた。	商工観光課
12	学校給食食材費支援事業	原油価格・物価高騰により、学校給食食材費も高騰しており、給食の質の低下や給食費値上げによる保護者の経済的負担増を招く恐れがあるため、高騰価格分を補助することにより、学校給食に必要な質や栄養を保持し、かつ保護者負担の増加抑制を図る。	児童に対し 給食日数129日×16円 生徒に対し 給食日数129日×19円 を食材購入費として補助 合計 10,766,588円	10,766,588	8,368,005	R4.7.29	R5.3.28	現在の学校給食費(児童 月額4,300円、生徒 月額5,000円)を維持し、適切な栄養を摂取できる学校給食を提供 129日分	小学校 6,589,770円 中学校 4,176,818円 (上記の内、教職員等の喫食数相当1,316,780円は交付金対象外)	効果的であった	各学校において、安心して食材を調達することができ、児童生徒が適切な栄養を摂取することができる学校給食を提供することができた。	教育総務課
13	大田原市生活支援給付金	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けた生活困窮世帯に対し、市独自に給付金を支給。	【事業費】 ・給付世帯数 1,096世帯 ・給付総額 54,800,000円 【事務費】 ・執行額合計 341,983円	55,141,983	55,141,983	R4.9.30	R5.3.20	対象者1,500世帯に対し、9割である1,350世帯の申請受付及び支給	対象となる1,185世帯に通知し、9割を超える1,096世帯の申請受付及び支給を行った。	効果的であった	国の制度である非課税世帯を対象とした給付金とは別に、市独自で均等割のみの課税世帯にも給付金を支給することができ、幅広く生活困窮世帯への支援を図ることができた。	福祉課
14	大田原市福祉事業者等事業継続支援金事業	原油価格・物価高騰の状況において、障害福祉サービス事業者の経営に及ぼす影響の緩和と負担軽減を図り、障害福祉サービス事業者の事業継続を支援。	【事業費】 ・支給事業者数 24事業者 ・支援金総額 9,599,000円	9,599,000	9,599,000	R4.10.14	R5.3.23	市内障害福祉サービス事業者等27事業者、70事業所に対し、事業継続支援金を交付	対象となる市内27事業者に通知し、24事業者から交付申請があり、支援金を支給した。	効果的であった	市内障害福祉サービス事業者の光熱水費、燃料費、食材費等を支援することにより、事業の継続支援を図ることができた。	福祉課
15	大田原市介護事業者等事業継続支援金事業	原油価格・物価高騰の状況において、介護事業者の経営に及ぼす影響の緩和と負担軽減を図り、介護事業者の事業継続を支援。	給付実績 108事業所 事業費総額 21,580,000円	21,580,000	21,580,000	R4.10.12	R5.3.20	対象事業所の事業継続件数134件中134件事業継続(令和5年3月末)	対象事業所の事業継続件数134件中133件事業継続(令和5年3月末)	効果的であった	原油価格・物価高騰が理由で廃止した事業所はなく、介護事業者の負担軽減を図ることができた。	高齢者幸福課
16	私立保育所等給食費支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化等に伴い、食材料費等の価格高騰の影響を受けた私立保育所等に対する支援を行うことにより、子どもたちに安全・安心な給食等の提供や、保護者の負担軽減を図る。	交付金は充当しませんでした。									保育課
17	大田原市地域応援商品券(第2弾)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化等に伴う物価高騰の影響により低迷した地域経済の回復のため、市内消費喚起による事業者の支援及び地域経済の活性化を図る。	印刷製本費:5,898,157円 通信運搬費:10,911,911円 一般委託料:1,219,763円 金券交付金:132,373,500円	150,403,331	150,403,331	R4.11.30	R5.2.13	取扱登録店舗数 300店 商品券換金率 90%	取扱登録店舗数 303店 商品券換金率 96.27%	非常に効果的であった	第2弾として行った本事業も換金率は成果目標を超え、経済循環及び家計支援を図ることができた。	商工観光課
18	新型コロナウイルス感染症対策子ども食堂支援金事業	物価・エネルギー高騰の影響を受けている子ども食堂や学習支援を実施する「子どもの居場所」事業を実施する団体に対し、事業を継続するための支援金を交付。	令和4年度 子どもの居場所(子ども食堂)支援事業費補助金交付実績1団体300,000円	300,000	300,000	R4.11.30	R5.3.31	対象事業者(1事業者)の事業継続	経済情勢の変動による電力、ガス、食料品等の物価高騰の影響の中で事業を継続することが出来ている	効果的であった	事業継続支援金を支給することで、事業者の活動継続を支援することができた。	子ども幸福課

No	事業名	事業目的・効果	事業実績	事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	成果	効果検証	効果検証の具体的理由	担当課
19	子育て世帯物価高騰支援給付金支給事業	物価・エネルギー高騰により生活が圧迫されている子育て世帯を支援するため、市内に住所がある18歳までの児童を養育している子育て世帯に対して給付金を支給する。	令和4年10月31日時点で市内に住所がある18歳の年度末までの子及び令和4年11月1日から令和5年3月31日までに出生した新生児1名につき15,000円を給付 給付金: 15,000円 × 10,208人 = 153,120,000円 事務費等: 499,995円	153,619,995	153,619,995	R4.12.28	R5.3.23	全対象児童への給付金の支給	対象児童への支給により子育て世帯への支援が出来ている	効果的であった	対象となる子育て世帯のほぼすべてに対して給付金を支給することができ、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	子ども幸福課
20	肥料高騰対策緊急支援事業	コロナ禍において肥料価格の高騰による影響を受ける認定農業者等に対し支援を行うことにより、農業経営の事業継続支援を図る。	交付件数: 757件 補助金額: 20,299,980円	20,299,980	20,299,980	R4.12.28	R5.3.23	対象となる認定農業者等耕作面積7,061ha × 80%以上の支援	5342.1haに交付	効果的であった	目標面積には届かなかったが、コロナ禍において高騰する肥料費について、価格上昇分の一部を市が負担することにより、農業者の経済的な影響緩和を図ることができた。	農政課
21	農業水利施設電気料高騰支援事業	物価高騰の影響を受けている農家を構成員とする土地改良区に対し、水利施設の電気代の一部を補助することにより、農家負担の軽減を図る。	交付団体数: 7団体 交付総額: 11,779,000円	11,779,000	11,779,000	R4.12.28	R5.3.7	対象となる7団体中5団体以上に補助を実施	対象となる7団体中7団体に補助を実施	効果的であった	土地改良区所有の水利施設に係る電気代の高騰分の一部を補助することにより、賦課金の増額を抑え、農家の経済的負担軽減を図ることができた。	農林整備課
合計				780,400,311	763,201,540							